

子ども・教育・憲法を守る合同集会

日時:2013年6月16日(日) 13時00分~16時00分

場所:東京労働会館7階ラパスホール (大塚駅より徒歩8分)
(豊島区南大塚2-23-10)

- ☆いじめ・体罰問題を口実にした「道德の教科化」は許せない!
- ☆戦後民主主義を破壊する首長の教育支配はあり得ない!
- ☆国民の教育権を侵害する教育再生実行会議の提言は許さない!
- ☆日本国憲法の理念を実現させることがいよいよ急務!

【講演】 『教育再生実行会議の動向と私たちの取り組み』

高嶋伸欣さん (琉球大学名誉教授)

中山康夫さん (ナザレ幼稚園野外活動研究所「森の幼稚園」所長)

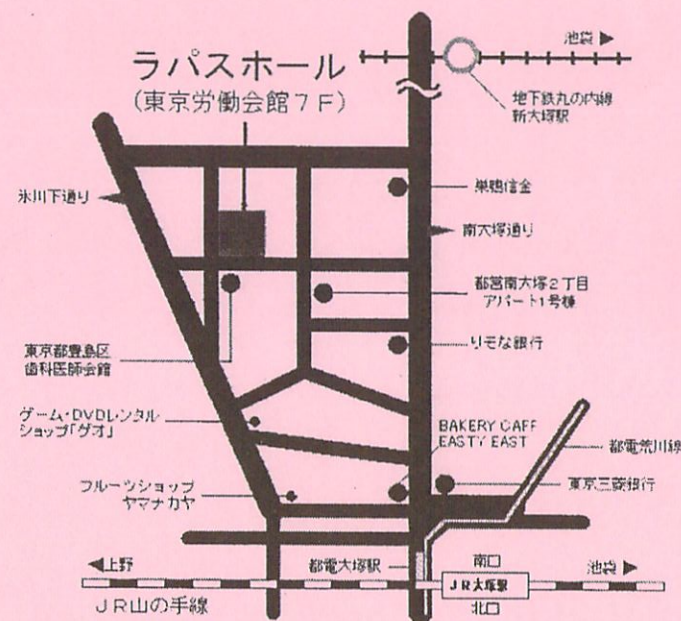
【参加費】 500円 (大学生 250円)

【主催】: 日本民教連・都道府県民教、日本民教連九条の会 (☎03-3947-5126)

日本子どもを守る会 (☎03-5319-3645)

ラパスホール 案内図

(東京労働会館 7F)



- ◆ JR山手線・大塚駅(南口) / 都電荒川線・大塚駅下車。徒歩8分
- ◆ 地下鉄丸の内線・新大塚駅下車。徒歩7分

声明の送付とお願い

私たちは、2013年3月30・31日に開催した2012年度臨時社員総会において、送付しました3つの声明を出しました。ぜひお読みいただき、また、さまざまな形で紹介していただけますと幸いです。よろしくお願ひ申し上げます。

一般社団法人歴史教育者協議会

代表理事 山田 朗

170-0005 豊島区南大塚 2-13-8 千成ビル

TEL 03-3947-5701 FAX 03-3947-5790

メール rekkyo@jca.apc.org

『江戸から東京へ』—政治家の意向を受けて内容が変えられる

『教科書』があつてはなりません

東京都教育委員会（都教委）は、2009年から東京都独自の科目として「江戸から東京へ」を設置し、その「教科書」として2011年に『江戸から東京へ』を発行しました。都独自科目の教材なので、文科省の検定を受ける必要はありません。猪瀬直樹都知事（発言時は副知事）は、「なんの授業でもいい、この教材をとにかく使うようにと指示した」「とにかく一度は生徒が読むようにしたわけで、必修だよ」と、この「教科書」に込めた思いを語ってます（『正論』2012年5月号）。そして、2011年度には都立高校の全生徒と教員に、2012年度には新入生全員に配布されました。その数は10数万部になります。

2011年に発行されたこの『江戸から東京へ』（以下『11年度版』）には、監修者として東京都江戸東京博物館館長、横浜市ふるさと歴史財団理事長、元文部相視学官、都立高校副校長（2人）の計5人、執筆者として東京都立高校教員7人の名前が記されています。その後2012年度版、2013年度版と改訂され、一部が書き換えられました。書き換えの例を挙げると、南京事件で「多数」「民間人」の語句が消されて事件をあいまいにする表現に変えられたり、日本の戦争は侵略ではなく自衛のためだったとするコラムが付け加えられたり（『12年度改定版』）、関東大震災の記述で朝鮮人に対する「虐殺」という表現が削られるなど（『13年度改定版』）、語句の変更にとどまらず、何をどう学ぶかという基本に関わる内容におよんでいます。

ここで重大な問題は、この書き換えが、監修者や執筆者の意思・発議によるものではないどころか、合意を得ることすらなく進められてきたことです。『正論』2012年5月号緊急鼎談「『日本は自衛のために戦った』—マッカーサー証言を取り上げた都立高校教材の衝撃」（東京都副知事<現都知事>猪瀬直樹／高崎経済大学教授八木秀次／東京都議会議員<当時>野田敦）には、育鵬社教科書をつくった右翼的組織「教育再生機構」の描く歴史を、野田都議が都教委に持ち込んで書き換えさせた経緯や、猪瀬知事の歴史観が当然のように「教科書」に反映されたことが語られています。

監修者や執筆者の意向が顧みられないことは普通の出版物ではありえないことです。ましてや、教育的配慮と検討を必要とし、一字一句まで慎重さが求められる教科書で、政治の働きかけが優先され、関係する専門家がないがしろにされるなどということは言語道断です。

都教委は、直ちに『12年度改定版』『13年度改定版』の「教科書」の使用を中止すべきです。また、この事態が見すごされることがないように広く知らせ、世論を喚起していくことを呼びかけます。

2013年3月31日

一般社団法人歴史教育者協議会臨時社員総会

4月28日政府主催「主権回復」記念式典開催の中止を求めます

3月7日の予算委員会で安倍首相が「本年4月28日（サンフランシスコ平和条約発効日）に、政府主催の記念式典を実施する方向で検討している」と表明したことに対し、多くの人々が驚愕し怒りを表しています。

安倍首相は、「条約が発効し、わが国は主権を完全に回復した。独立を手に入れたわけだ」と強調しています。しかし、サンフランシスコ平和条約第3条で沖縄、奄美、小笠原などの島々は、独立どころかアメリカの施政下に置かれました。さらに、サンフランシスコ講和会議には、日本が植民地として支配した朝鮮半島の大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国、日本が侵略した中国は参加できませんでしたし、ソ連は条約に調印していません。日本国内では単独講和に反対して全面講和を求める大きな運動がございましたが、日本政府はそれを無視し、サンフランシスコ平和条約を締結し、さらに日本がアメリカの従属下に置かれる日米安保条約も締結しました。その結果結ばれたサンフランシスコ平和条約は日本にとっては「屈辱の条約」であり、その後のアジア諸国との葛藤の火種を残した条約となりました。日本の領土問題は未解決として残り、その後沖縄では、米軍基地建設のために「銃剣とブルドーザー」による土地強奪が行なわれ、「基地の中の沖縄」の苦しみと闘いの原点にもなりました。沖縄県祖国復帰協議会ではこの条約が発効した日を「4・28沖縄デー」として、毎年復帰要求県民大会を開き、沖縄と与論島間の北緯27度線上で海上集会をもち、本土代表と闘いの連帯を固める日にしてきたのです。

「基地のない平和な島を」という人々の願いは、復帰から41年目の今なお実現していません。沖縄では米兵による犯罪は後を絶たず、県民は基地被害に苦しんでいます。2012年9月9日の欠陥機「オスプレイ」の配備強行に反対する沖縄県民集会には、宮古・八重山の離島に住む人々を含め10万3千人に上る人々が参加しました。大会決議で、「沖縄県民は、米軍基地の存在ゆえに幾多の基地被害をこうむり、1972年の復帰後だけでも、米軍人等の刑法犯罪件数が6千件近くに上るなど、米軍による事件・事故、騒音被害も後を絶たない状況である」、「沖縄県民はこれ以上の基地負担を断固として拒否する。そして県民の声を政府が無視するのであれば、我々は、基地反対の県民の総意をまとめ上げていくことを表明するものである」と述べています。

日本とアメリカの同盟強化をはかる政府は、3月22日に辺野古埋め立て申請書を沖縄県に抜き打ちに提出し、県民の怒りをいっそう高めました。このような沖縄の状況は、まさにサンフランシスコ平和条約にその根源があるのです。

私たち歴史教育者協議会は、沖縄の復帰以前から沖縄の現実を学ぶ実践に取り組み、機関誌で特集を組んできました。沖縄が復帰した1972年と、戦後50年の1995年には沖縄で大会を開催しました。ここではサンフランシスコ平和条約と安保条約との関連の中で沖縄の置かれた現実をどう教えるかを議論してきました。また、日本の戦争を自衛戦争だったとする歴史の偽造が進められ、教科書検定で「強制集団死」の記述を変更させられたことに対し、その復活を求め、大江岩波沖縄戦裁判勝利のための支援運動に取り組みました。沖縄県歴教協は、琉球文化や沖縄戦の悲劇や基地の実態を調べ、学び、伝える実践に取り組むとともに、基地建設反対、沖縄の自然を守る運動に積極的に加わってきました。

安倍政権は、日本国憲法96条改悪を突破口に、戦争放棄を明記した憲法9条の改悪をめざしています。平和条約締結60年を経て、4月28日を「主権回復の日」とする狙いは、独立国として「自主憲法」を持つと主張し憲法改悪へ世論を誘導しようとすることにあります。サンフランシスコ平和条約は、戦争を拒否し平和追求を明記した日本国憲法と逆行し、沖縄を切り捨てた日米安保体制と対米従属の出発点になった条約です。その発効日を「主権回復の日」として祝うことは、歴史の真実に反することです。

日本国憲法を生かし、地域に根ざした平和・民主主義の実践に取り組んでいる歴教協は、「4月28日主権回復の記念式典」の開催を中止することを強く求めます。

2013年3月31日

一般社団法人歴史教育者協議会臨時社員総会

震災・原発、被災者の立場にたった教育を進めましょう

震災と原発事故による被災者の救援と被災地の復興は、2年たった今も遅々として進んでいません。30万人を超える人々がまだ避難生活を余儀なくされています。家族や家、職や故郷を失った被災者の生活再建は、何をおいても早急に進めなければなりません。被災者・被災地の立場に立ったインフラの整備や産業の復興も急務です。

3月18日には、福島第一原発で停電がおきて冷却停止が長時間続き、事故の「収束」とはほど遠い状態であることが浮き彫りにされました。政府・東電は、原発事故の原因究明と事故の責任を明確にしなければなりません。放射能被害の賠償も遅れが指摘されています。東電は、加害者として誠実に問題解決にあたるべきです。

子どもの健康被害・内部被曝問題についても真剣な取り組みは進んでいません。子どもたちに安全・安心な環境を作り出すことは、大きな課題です。すべての子どもたちがすこしでも安心できるように健康診断を徹底し、早めの治療・対策ができるような援助・制度の確立が求められます。野外で安心して遊べない子どもたちへの長期・短期の集団疎開や保養の取り組みなどは、まだ実現していません。これらの問題を一部のボランティアまかせにせず、国や行政の本格的な取り組みが求められます。

文科省の放射線副読本は、水仙の花からも自然放射線が出ているといった写真をのせて自然界の放射線の存在を示したり、医療界でのレントゲンの有益性を強調したりして、少々の被曝は大丈夫だと教えるような内容になっています。これは自然放射線と人工放射線が人体に与える影響の違いをあいまいにし、医療をもち出して放射線の危険性を隠そうとするものです。しきい値がないといわれる内部被曝の危険性を教育の場で明確にして取り組んでいくことが大切です。子ども自らが放射線から身を守る実際的な手だてを含め、放射線教育の充実は急がなければなりません。

国民の願いや運動が十分に報道されない中で、原発再稼働が安易に進められようとしていること、エネルギー供給の実情、放射性廃棄物問題、被曝労働問題など、事実を正確に知らせることは欠かせません。それらを通して原発の危険性、脱原発とエネルギー問題などの認識を深め、さらに現代社会をどうとらえ、構築していくのかを考えさせる実践を、小・中・高・大と発達段階に合わせ、いつそう進めていきましょう。事実と向き合い主体的な学びを作り上げることを通じて、主権者としての力を育てましょう。

2013年3月31日

一般社団法人歴史教育者協議会臨時社員総会

第12回日中韓青少年歴史体験キャンプ

今年は

京都で開催



東アジアの若者がつどい、学び、語り合い、遊び、交流して友だちになろう！！

古都 京都で交流し、平和 和解を若者の手で、歴史 国境問題を学び、東アジアの平和を展望しよう

今年、第12回目をむかえる「日中韓青少年歴史体験キャンプ」。これまでに1000人をこえる3国の青少年が参加し、感動的で刺激的な活動をとおして、思い出深いキャンプを体験しました。

5泊6日の間に、フィールドワークや討論・対話によって学びあい、文化・スポーツの交流も行って、アジア人どうしの友情が生まれます。通訳の担当者がたくさんいますから安心です。なによりも隣国にたいする誤解や偏見から解放され、東アジアの平和と未来へのまなざしをもつことができます。

この平和を願う国際交流はきっと、あなた自身の将来や生き方に大きな影響を与えるでしょう。あなたも少しだけ勇気を出してキャンプに参加してみませんか。



「日本の夜」が大成功！やったぜ！（大連・2012年）

2013年 8月7日(水)～12日(月)



東鷲冠山北堡壘（大連・2012年）

定員

☆中・高生 各国 40人

参加人数は日中韓のスタッフ合わせて総数約200名

参加費

☆中・高生 35,000 円

☆スタッフ 45,000 円

上記費用は現地での宿泊費、食事代、移動費など

申し込み締め切り

6月末

主催

【日本】「第12回日中韓青少年歴史体験キャンプ」実行委員会
立命館大学コリア研究センター

【中国】社会科学院近代史研究所 中国社会科学文献出版社

【韓国】アジアの平和と歴史教育連帯

問い合わせ先

第12回日中韓青少年歴史体験キャンプ実行委員会事務局
(子どもと教科書全国ネット21内)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-6-1 小宮山ビル 201

TEL: 03-3265-7606 FAX: 03-3239-8590 E-mail: kyokashonet@a.email.ne.jp

歴史に学び、対話・討論重ね、交流もいっぱい

★ 京都キャンプの活動★

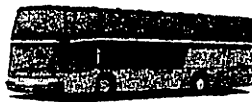
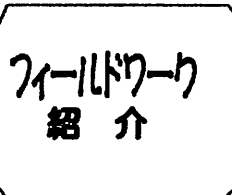
第12回日中韓青少年歴史体験キャンプ

	1日目 8月7日(水)	2日目 8月8日(木)	3日目 8月9日(金)	4日目 8月10日(土)	5日目 8月11日(日)	6日目 8月12日(月)
午前		北部FW 大江山ニッケル 鉱山・舞鶴・浮島 丸爆沈事故殉難者 慰霊式	講演「京都の平和と 民主主義の歴史から 学ぶ」(井口和起氏) グループ討論②	テーマ別報告会(沖縄、 在日外国人、青年の生 き方について) グループ討論③	立命館大学国際平和ミ ュージアムの見学 日中韓青少年の平和討論会 講 演「歴史・国境問題とアジアの 平和」(小森陽一氏) グループ 討論④	お別れ 帰国
午後	開会式 グループ会議 歓迎のタベ	バス内での交流	京都南部FW 耳塚・龍谷大学・ 16師団跡・清水寺	スポーツ交流 国別討論	グループ発表 全体討論 嵐山散策	
夜	グループ代表者 会議 スタッフ 交流会	グループ討論①	オープンカフェの準 備 スタッフ・教師 交流会	日中韓合同 オープンカフェ	閉会と交流のタベ	

宿泊先 ☆宇多野ユースホステル 〒616-8191京都市右京区太秦中山町29 Tel:075-462-2288 Fax:075-462-2289

◇大江山ニッケル鉱山の強制労働

侵略戦争中に大江山のニッケル鉱山では、中国から拉致・連行された4万人の中国人のうち200人が強制労働をしいられた。1998年に当時の労働者6名が日本政府と企業に謝罪と賠償金を求めて裁判を起し、2004年企業との和解をかちとった。鉱山の跡地を見学して、強制労働の実態を学びます。戦争責任をもとめる裁判闘争支援活動の意義を考えます。



◇浮島丸爆沈事件と追悼の碑

日本の敗戦直後、帰国する朝鮮人を満載した輸送船が舞鶴湾で謎の爆沈をして524名が死亡。1978年「追悼の碑」が建立され、毎年追悼集会が開かれてきた。犠牲者は青森県下北半島の地域で働かされていた人々とその家族である。日本の市民がその歴史を学び、追悼を続けていくことの意味は何かについてを考えます。

※通訳などキャンプ・スタッフも募集しています。ご連絡ください。

※定員になり次第、締め切らせていただきます。 ※引率される教員・保護者をご相談ください。

◎大人の皆さんへ *賛同金のお願いをしています。通訳など運営のための費用へのご強力をお願いします。
郵便振替口座：00110-9-464693 口座名：青少年歴史体験キャンプ

FAXでお申し込みください。03 - 3239 - 8590

参加申込書 第12回 日中韓青少年歴史体験キャンプに参加します (8月7-12日)

(ふりがな) お名前			学校名				(学年)
<input type="checkbox"/> 男 ・ <input type="checkbox"/> 女	生年月日	西暦	年	月	日	生まれ (歳)	
ご住所 〒							
TEL ()				FAX ()			
E-mail ()							
キャンプ中の連絡先 (ご住所とことなる場合)							
TEL ()				FAX ()			

沖縄を切り捨て対米従属を固定化した 4・28は「主権回復の日」か!?

その偽りを告発する集会

安倍内閣は、1952年にサンフランシスコ平和条約と日米安保条約が発効したことを記念して4月28日を「主権回復の日」とし、政府主催の式典を行うことを決めました。しかしこの二つの条約は、沖縄を切り捨てて米軍の直接占領支配を継続し、日本全体への米軍の駐留もそのまま続けることを約束したものです。沖縄では4月28日は「屈辱の日」。この日を「主権回復の日」として「祝う」ことは、戦後史の事実を改ざんし偽るものです。

「主権回復の日」を祝おうとする裏には、「主権回復」したのだから「自主憲法」制定だと、日本国憲法の平和主義・基本的人権の尊重・国民主権の原則を破棄するねらいが透けて見えます。

今こそ戦後史の事実と今日の現実を学びなおし、その認識を多くの人々に広めるために、どうしたらよいかを考えあおうではありませんか。



2013年4月28日(日) 13:30~16:40 (開場 13時)

会場: 文京シビックセンター・シルバーホール(地下鉄 春日駅・後楽園駅より徒歩2分)

講演「歴史を偽り国民をあざむく『主権回復の日』」(仮題)

山田 朗さん(明治大学教授・歴史教育者協議会委員長)

「全国紙は安保・沖縄をどう報道してきたか」(仮題)

丸山重威さん(日本ジャーナリスト会議・関東学院大学教授)

資料代 500円(大学生以下無料)

主催: 「沖縄を切り捨て対米従属を固定化した

4・28は『主権回復の日』か?

その偽りを告発する集会」実行委員会

沖縄戦の史実歪曲を許さず沖縄の真実を広める首都圏の会/沖

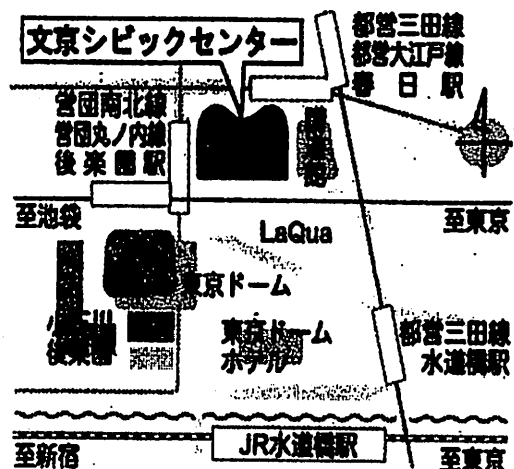
縄平和ネットワーク首都圏の会/子どもと教科書全国ネット 21/

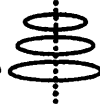
日本ジャーナリスト会議/日本出版労働組合連合会/日本民主

法律家協会/ピースポート/歴史教育者協議会

協賛 歴史科学協議会/歴史学研究会(いずれも五十音順)

連絡先 子どもと教科書全国ネット 21 Tel: 03-3265-7608





東京都教育委員会『江戸から東京へ』の書き換えが示すこと

丸 浜 昭

(一般社団法人歴史教育普及機構
会館事務局)

「江戸から東京へ」の教科書がつけられているのである。「教科書」といっても、東京独自の科目であるから文科省の検定を受ける必要はなく、自由に作成されている。そして、二〇一一年度には「都立高校に在学する一年生から三年生(定時制は四年生)の全ての生徒及び教員に配布し、日本史の授業などで使用」とされ、二〇一二年度には改訂版(後述)が新入生全員に配布された。全都立高校生の数は一〇数万人になる。

『江戸から東京へ』とは

東京都教育委員会は、二〇〇九年に東京都独自の科目として「江戸から東京へ」を設置し、日本史必修(すべての都立高校生に日本史を学ばせる)という方針を進めてきた。

そのねらいは、「日本の伝統や文化とその価値に対する理解を深め、国際社会に主体的に生きる日本人としての自覚と誇りをもてるように」とされて

いる。二〇一二年から実施された日本史必修の状況は、全生徒が「江戸から東京へ」という科目を学ぶわけではなく、指導要領に定められている日本史A・Bと「江戸から東京へ」のいずれかを履修することにしたものであり、実際に直接この教科を設置する学校はそう多くはない。

それでは影響力は小さいのかというところとも言えない。この教科の「教科書」として作成された『江戸から東

〈注〉。教育委員会ではなく副知事(現都知事)がこうしたことを語っているところに注目しなければならぬ。

この論考では「江戸から東京へ」が持つ問題を取りあげる。

〈注〉緊急鼎談「日本は自衛のために戦った」——マッカーサー証言を取り上げた都立高校教材の衝撃」(東京都副知事猪瀬直樹(現都知事)／高崎経済大学教授・八木秀次／東京都議会議員・野田毅)。八木氏は日本教育再生機構理事長で「育鵬社」の中学歴史教科書作成の中心人物の一人。野田氏は当時民主党所属都議で、都議会で教育問題を取り上げてきた。

二〇一一年度版の『江戸から東京へ』

二〇一一年に東京都教育委員会(都教委)から出された『江戸から東京へ』(以下「一一年度版」と表記)

は、「都立高等学校 地理歴史科用」とされ、監修者には東京都江戸東京博物館館長、横浜市ふるさと歴史財団理事長、元文部省視学官、都立高校副校長(二人)の計五人、執筆者には東京都立高校教員七人の名前が記されている(ほかに、「なお、東京都教育委員会においては、次の者が本書の作成に当たった」として、指導部八人の名前が載せられている。執筆者のほかに「本書の作成に当たった」という一群の人々が存在することにもこの書の問題が示されている)。

この「一一年度版」を通読すると、日清戦争でも日露戦争でも、戦争の開始がまるで自然現象であるかのように「戦争が勃発した」と記されていることが目についた。新しい研究で明らかになった日清戦争が日本軍の朝鮮王宮占領から始められたことなどに触れられていない。近代史では全体を通して、日本とアジアの関係で日本の膨

張、侵略にかかわる事実を避けて記述しているという印象を持つ。また、東京裁判はコラムで大きく扱い、いわゆる「東京裁判批判」の主張が盛り込まれている。

こうした問題も感じるが、それではこの「一一年度版」が、育鵬社・自由社等の歴史教科書と同じような内容のものになっているかという点、そうは思わない。執筆者である高校教員たちの教育者としての視点、歴史学の研究に学ぶ視点などが、この教科書にはそれなりに反映されている。数多く紹介されている歴史散歩も、アジアとかかわる場所が取り上げられていないなどの問題があるが、丁寧につくられていて興味をそそるものがある。こうした面をもつからなのだろう。「一一年度版」に対し二〇一二年、一三年と続けて改訂版がつくられ、重大な書き換えがなされている。いくつかをみてみよう。

どのように書き換えられたか

(一)「日本はなぜ戦争を始めたのか」という問いを掲げた見開き二ページ「特集」が付け加えられた。(二二年度改訂版)本当に要因を考えさせるのであれば意義のある問いだが、実は、マッカーサーが戦後アメリカ議会で日本の戦争は安全のためだったという趣旨の発言をした、というコラムを載せることに主眼があったことを、前記の座談会で八木秀次氏が述べている。

「マッカーサー発言は」日本が戦争に駆り立てられたのは、主に安全保障上の理由からだった「自衛のためだった」と訳されます。日本の井明論、自衛戦争論であり、「悪しき侵略国家である日本が太平洋戦争を起した」という東京裁判史観、日本唯歴史観を、真つ向から否定する内容です。この証言を取り上げるとは、自虐史

いこの記述にどういいう教育的な意味があるというのか。

(五) 明治天皇の肖像写真が肖像画に差し替えられた(一三年度改訂版)。明治の日本人が敬ったのは写真ではなく肖像画であったということを示すべきだという指摘を受けたことだというのが、その指摘をした中心人物の一人として、猪瀬都知事が前記座談会で以下のように語っている。

「キョッソーネの肖像画を載せるべきだろう。なぜ明治天皇が西洋人風に描かれたのか。そこに大きな意味があったのに、写真ではそれが分からな



「江戸から東京へ」販売版

きな一里塚になると思います」

このマッカーサー証言の解釈は誤りであることが明らかにされており(山田朝「マッカーサーは日本の戦争を『自衛戦争』と言ったのか」『歴史地理教育』八〇一号)、都合良く解釈して教科書に載せていいものではない。

(二) 南京事件で「多数」「民間人」の語句が消され、事件を曖昧にする記述に変えられた(二二年度改訂版)。

(三) 関東大震災の朝鮮人虐殺事件に関して、「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」は、大震災の混乱のなかで多くの朝鮮人が虐殺されたことを悼み、一九七三年(昭和四八年)に立てられた」という記述が、「関東大震災朝鮮人犠牲者追悼碑」は、震災五〇年に当たる一九七三(昭和四八)年に立てられ、碑には、大震災の混乱のなかで「朝鮮人の尊い生命が奪われました」と記されている」と書き換えられ

い。要は「天皇家」が率先して西洋の文化、近代の文化を採り入れたわけ「明治天皇の肖像画が忘れられたら、僕の本(『帝の肖像』のこと)のモチーフがわからない(笑い)」。猪瀬氏の発言内容がこうも簡単に実現されていくところに注目したい。

見過ごしてはならないこと

さて、こうみてくると大きな問題が浮かび上がる。それは、こうした書き換えが、まず間違いなく監修者や執筆者の意思・発議によるものではなく、合意を得ることすらなく進められたと推測されることである。都教委を通して一部の都議会議員さらに猪瀬都知事(おもに副知事時代)の関与によってなされた経緯が、前記「正論」二〇一二年五月号の鼎談で赤裸々に語られている。「都民の意見」という形で「教育再生機構」の描く歴史を自分(当時都議)が都教委に持ち込んで書き換え

か(一三年度改訂版) この書き換えの意図は、「虐殺」の語句を削除することにあるというが、それは、数多くの証言が示す文字通りの「虐殺」の実態・事実を覆い隠す不当な修正である。また見過せないことは、碑文の引用中に誤りがあり(碑文は「あやまつた策動と流言蜚語のため六千余名にのぼる朝鮮人が尊い生命を奪われました」である)、この引用は碑文全体の趣旨を正しく伝えないものになっている。

(四) あらたに領土問題のコラムが設けられた(一三年度改訂版)。領土問題の複雑な背景を理解したり考えたりすることなく、ただ日本は正しいと言う内容である。ここに、東京都が尖閣列島の購入をすることを発表すると約一五億円の寄付が集まったということが載せられている。コラムの文脈からは、石原前都知事のおこなったこの行為への賞賛が浮かびあがる。いった

に反映させたことを野田氏が述べ、猪瀬知事は前記のように自分の歴史観を教科書に反映させることを当然のこととして語っているのである。

冒頭に記したとおり、この教科書には学識ある監修者と現職教員を中心とした執筆者が明記されている。出版物が監修者、執筆者の同意なく書き換えられて出版され続けること、しかも、その背後で政治的な力を持つ者が関与しているようなことが許されてはならない。まして、その書物が都立高校全生徒に配布される「教科書」であるというのだから、なおさらである。こうした事態が見過ごされていくことは、日本の社会が重大岐路にたつことを象徴するように思える。

政治が教育を利用、統制することは許されないことであり、民主主義社会を築く土台の問題として、批判の声をあげていきたい。

(まるはま・あきら)